

みやこ市議会だより

羅針盤

ろしんばん

2021

令和3年

3月議会

No.64

梅のつぼみが開き始めた4月初旬、新里地区のレールバイクには、ペダルをこぐ親子連れの姿がありました。この施設は廃線になった岩泉線を活用し、旧和井内駅から旧中里駅までの片道3キロメートルのレール上を2～4人乗りの自転車で往復するもので、田園風景のなか約40分のサイクリングを楽しむことができます。

INDEX

令和3年3月定例会議…2P

各委員会の活動…8P

議会モニターからのご意見…18P

補正予算…4P

一般質問…11P

編集後記…19P

令和3年度予算審査…5P

議会報告会への回答…17P

みんなのラウンジ…20P

3月 定例会議

令和3年度当初予算など

69議案を可決

3月の定例会議

2月15日～3月22日

36日間

予算	28件
条例	17件
その他議案	24件
諮問	1件
一般質問	12人(3日間)

新年度当初予算総額は313億2300万円

(前年比10・4%減)

可決された主な条例・議案などの概要

69の議案を審議

令和3年3月定例会議は、2月15日から3月22日までの36日間の会議日程で行われ、会期中の本会議日数は6日でした。

今定例会議では「令和3年度宮古市一般会計予算」など当初予算に関するもの17件、「令和2年度一般会計補正予算」など補正予算に

一般質問は3日間

一般質問は、3月4日から8日までの間で3日間行われ、12人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問を行いました。

【関連】一般質問の詳細は11ページからの記事をご覧ください。



令和3年度 当初予算

令和3年度宮古市一般会計予算は、地域外来・検査センター等の運営事業費3519万6千円などを含む、313億2300万円(前年度当初比10・4%減)が計上され、特別会計においては令和3年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計予算が64億7231万4千円、令和3年度宮古市介護保険事業特別会計予算が65億9089万9千円が計上され、特別会計全体は145億737万8千円(前年度当初比2・2%減)となりました。

令和2年度 補正予算

公営企業会計の水道事業会計、下水道事業会計は49億8997万1千円となり、全当初予算の合計は508億2034万9千円で、これは令和2年度より52億7432万円少なくなりました。

令和2年度宮古市一般会計補正予算では、新型コロナウイルススワクチン接種体制確保事業の増額1580万円などが計上され、令和2年度の一般会計予算総額は470億8662万4千円となりました。

特別会計では令和2年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算に484万4千円の増額などが可決されました。

令和3年度 補正予算

令和3年度宮古市一般会計補正予算では新型コロナウイルススワクチン接種運営事業費1億9860万円などが計上され、令和3年度の一般会計予算総額は315億8697万5千円となりました。

可決された条例

3月定例会議で可決された条例の一部をお知らせします。

○宮古市空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例

宮古市空家等対策推進協議会に副会長を設置し、会長及び副会長の選任方法について定める条例です。

○宮古市まち・ひと・しごと創生推進基金条例

宮古市まち・ひと・しごと創生推進基金を設置することを定める条例です。

○宮古市消防団条例の一部を改正する条例

宮古市消防団の定員の見直しを行うとともに、報酬及び費用弁償の額を改定する条例です。

○宮古市地域バス条例の一部を改正する条例

宮古市地域バスの運行路線を追加する条例です。

○宮古市民交流センター条例の一部を改正する条例

開館時間の変更に伴い、所要の改正を行う条例です。

■令和3年度当初予算の主な事業

事業名	予算	内容
診療所運営事業(地域外来・検査センター等)	3,519万円	地域外来検査センターや休日急患診療所においてPCR検査等を実施する。【新型コロナ】
再生可能エネルギープロジェクト推進事業	2億212万円	再生可能エネルギー事業への資本参加など再生可能エネルギー施策の推進に係る事業を行う。【震災対応分】
公共交通利用環境整備事業	3,140万円	宮古駅のバリアフリー化に向けた設計を行う。【震災対応分】
障害児障害者一体施設整備事業	3億2,992万円	社会福祉法人若竹会が整備予定の施設に対して施設整備費の一部を補助する。
携帯電話不感地域解消事業	3,658万円	携帯電話不感地域(長沢八組)に移動通信基地局を整備する。
遊覧船運航準備事業	1億1,237万円	遊覧船運航に向け遊覧船を建造する。
総合防災ハザードマップ作成事業	4,000万円	津波編・洪水土砂編の総合防災ハザードマップを作成する。【震災対応分】

※ 表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

一般会計・特別会計・企業会計の補正予算を可決

令和3年3月定例会議、3月臨時会議で可決された令和2年度補正予算及び令和3年度補正予算の主な内容をお知らせします。

3月定例会議 令和2年度及び令和3年度一般会計・特別会計・企業会計補正予算を可決

令和2年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ8億3,021万6千円を減額し、予算総額は470億8,662万4千円となります。

また、令和3年度一般会計補正予算は、今定例会議において議決された歳入・歳出に、それぞれ2億6,397万5千円を増額し、予算総額は315億8,697万5千円となります。

【令和2年度】今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
補助金返還金	3,203万円 9億415万円 9億3,618万円	東日本大震災や台風災害による復興交付金、国庫支出金等について、事業実績が確定した事業に係る返還金を計上。
産業用地整備事業 【震災対応分】	3,800万円 3,200万円 7,000万円	防災集団移転促進事業で取得した土地の利活用及び企業立地による産業振興を図るため、金浜地区に産業用地を整備。
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業 【新型コロナ】	1,912万円 1,580万円 3,492万円	新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を整備。

【令和3年度】今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業 【新型コロナ】	8,347万円 8,347万円	新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を整備。
新型コロナウイルスワクチン 接種運営事業 【新型コロナ】	1億9,860万円 1億9,860万円	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、ワクチン接種を実施。

3月臨時会議 令和3年度一般会計補正予算を可決

3月24日に行われた臨時会議では、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ2億2,056万4千円を増額し、予算総額は318億753万9千円となります。主な歳入は国庫支出金1億9,433万円です。

今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
低所得子育て世帯生活支援 特別給付金 【新型コロナ】	1億4,203万円 1億4,203万円	新型コロナの影響を勘案し、低所得の「ひとり親・ふたり親」子育て世帯に対し、子ども1人当たり5万円を給付。
感染防止対策リフォーム事業 【新型コロナ】	7,503万円 7,503万円	新型コロナの影響を受けた事業者が、感染予防として店舗等リフォームした場合に補助。（補助率2/3、上限50万円）

※ 表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

予算特別委員会報告

令和3年度予算審査

一般会計・歳出

【総務】

■空き家対策事業

問 空家リフォーム補助金の内容は。

答 これまで実績が少なかったことから要件を緩和し、市内の空き家（空き家バンク登録は問わない）に対して3分の1の補助率で上限70万円までを補助する。

■田老総合事務所

旧庁舎跡地整備事業

問 令和2年度予算で解体設計をして、令和3年度に解体予定と説明を受けていたが、解体予算が計上されていない理由は。

答 解体工事の設計業務は令和2年度に完了した。補助金を活用して解体・整備を検討しており、令和3年度はその財源確保の作業を進めていく。

■公共交通利用環境整備事業

問 宮古駅のバリアフリー化の内容は。



新里地域バス「ふれあい号」

答 3番ホームへ渡るこ線橋にエレベーターを設置することを検討している。

■選挙管理委員会費

問 選挙の際に投票所までの送迎バスを運行したがその効果は。

答 H25年は33人、R元年の参議員選挙は47人、知事選・県議選は57人の実績で伸びてきており、継続する予定である。

■新里地域バスについて

問 利用状況によっては路線見直しを検討するべきでは。

答 事業開始から1年をめぐりに路線見直し等を考えていく。

【民生・衛生】

■結婚支援事業

問 対象者の年齢・所得要件の根拠は。

答 若年層や収入が低い層に手厚い支援をするため制度設計したもの。所得要件は制度開始したH28年から徐々に緩和してきている。

■新生児特別定額給付金事業

問 12名分120万円の予算が計上されているがその根拠は。

答 令和2年度から始めた事業で令和3年4月1日までに生まれた方が対象。4月以降の届出の方は令和3年度予算からの支出になるので、出産予定日から推計して予算計上した。

■災害時の支援

ネットワークづくり

問 要支援者の状況が年々変化していくなかで、ネットワークは機能しているのか。ネットワーク構築の状況は。

答 避難行動要支援者名簿

を作成して自治会等に配布しているが、対象者の入れ替わりがあり課題と捉えている。

■心の健康推進事業

問 自殺者の把握について。

答 県の保健福祉年報の人口動態の中で自殺者数が公表されている。H30年度は5人、自殺死亡率9・3%で前年度より下がっている。

■宮古地域医療情報連携ネットワーク（みやこサームンケアネット）

問 マイナバーで医療や介護の情報共有が可能となれば、本事業と目的が重複するが今後の方向性は。

答 今後マイナバーの活用が進んでいくなかで、サームンケアネットの情報も有効に活用していけるように情報を注視しながら進めたい。

■公害対策

問 田老地域の悪臭について、以前から問題となっていたにも関わらず規制区域指定が今になった理由は。

答 悪臭の範囲がまちの中心部にまで広がってきたことから重大な問題としてとらえ、区域指定したものの。

【産業】

■分収林保育管理事業

問 分収林の将来的な展望は。

答 現在採算が合わず契約を更新している例が多い。今後間伐を続けながら成長を進めることで一本当たりの単価が上がり伐採が可能となってくると考える。

■地域基幹産業

人材確保支援事業

問 事業の内容は。

答 水産加工業における人材確保を支援するため、宿舍の整備や女性が働きやすい職場環境の改善に対して補助をするという制度である。

■学校給食地産地消推進事業

問 費用と安定供給が課題という認識だが、事業の目標値は。

答 令和元年度実績では地

元の食材使用率は38・3％。肉の生産がないことが伸びない要因と分析するが、地元食材をもっと探して50％達成を目指して推進していきたい。

■有害鳥獣被害防止対策事業

問 電気柵購入補助について、電気柵より管理しやすいワイヤーメッシュ柵が有効と考えるが設置費用が高額となることから設置費用に補助金を検討すべきでは。

答 電気柵は定期的に草刈りをしなければならず、農家の高齢化が進んでいるなかで問題もある。国の事業等も活用しながら有効な対策に変えていきたい。



導入が期待されるワイヤーメッシュ柵

■海水浴場管理事業

問 浄土ヶ浜、藤の川、女遊戸、真崎小港の4力所の管理とのことだが、一つの業者に一括で委託するのか。委託費用の内訳は。

答 一括での委託となる。経費は人件費がほとんどで、そのほかに清掃委託料や手数料等である。

■遊覧船運航準備事業

問 遊覧船建造工事として1億1千万円が計上されている。この事業の内容は。

答 この事業は2年間の計画で遊覧船の建造を行うもので、令和4年5月に運航再開予定。予算は総額で2億2千万円である。

■区界高原観光資源活用事業

問 雪遊び広場開設委託事業の具体的な内容は。

答 区界高原道の駅の裏の多目的広場にかまくらや雪の迷路、滑り台やそりコースの設置を検討している。



雪遊び広場を開設する予定の多目的広場

■商工振興事業

問 末広町商店街の活性化対策の計画は。

答 商業振興対策事業費補助金を活用して様々な魅力づくりの事業に取り組んできた。工事期間中も継続して取り組めるよう支援をしていく。表通り以外にも魅力発信している通りもある。街歩きがスムーズにできるよう商店街組合と協力して活性化に努める。

■雇用対策事業

問 国が就職氷河期世代への支援を始めているなかで、離職者等資格取得訓練、就職支援事業の対象者については。

答 対象者の年齢制限は無く、氷河期世代も利用可能。離職者だけでなく在職者もこの制度を利用して資格取得ができる制度になっている。

【土木】

■道路橋梁費

問 磯鶏金浜線で道路改良工事が280mで2千万円計上されているが、工事の内容は。

答 幅員の狭い区間を拡幅整備するため法面の掘削工事を予定している。

■日立浜線道路改良事業

問 工事が遅れた理由は。

答 令和2年度末に完成予定だったが、台風等で冠水する低い道路のため、さらにかさ上げするため場所の検討に時間を要したため工事が遅れた。令和3年度中には全線完成するよう進めていきたい。

■末広町無電柱化推進事業

問 工事の内容と総事業費

は。

答 駅前側から工事を進め末広町を東側に470mの工事区間。全体の事業費は約10億円である。

■道路維持事業

問 道路維持補修工事が年々減少している理由は。補修の必要箇所が減っているのか、財政上の問題か。

答 道路の維持修繕が必要ない箇所が減ったわけではなく、災害復旧工事がまだ継続している状況で、工事を請け負う市内業者がかなりの工事量を持っている。まずは災害復旧を優先して進めていきたい。

■閉伊川水門取付

道路整備事業

問 事業の内容は。

答 閉伊川河口に整備している水門の管理用に幅員4mの道路が計画されていたが、それを一般交通も可能にするために6mに拡幅することで、その分の費用を負担金として県に支出するもの。



建設中の閉伊川水門

■浸水対策事業

問 令和2年度にも調査を行い調査結果が出ていたが、今回さらに浸水対策調査設計業務費用が計上されている理由は。

答 より詳しい調査設計を行い県の流域治水プロジェクト事業や国の国土強靱化事業などの補助金を活用して事業を進められるようにしていくためである。

■都市計画総務

問 大規模盛土造成地第2次スクリーニング地盤調査業務の目的は。

答 大災害を起こす可能性がある盛土高が高い地区について、事前に対策をとる

よう国から方針が示され、その対象地の選定を行う。

■都市地理情報システム

問 都市地理情報システムとはどのようなものか。新たに賃借料で計上されているが今回導入するものか。

答 このシステムはGIS（地理情報システム）を使ったもので、防災無線の位置など市内の情報を地図上に表示しホームページ上で公表しているもの。H27年度に5年間の利用料を含んだ契約でシステム導入し、今後は賃借で運用していく。

【教育】

■学力向上事業

問 中学校での数学及び英語力向上のための調査研究とあるが、教育長の答弁では国語も対象にするということだったか。

答 国語数学英語について学力調査する。特に課題の見られる数学英語についてさらに調査研究して学力向

上を進めたい。

■育英事業

問 奨学金を拡充する予定は。

答 新型コロナウイルスの影響で家計が急変することも見越して継続した支援を実施する。個々の状況に合わせて丁寧に対応していく。

■学校家庭地域連携

協力推進事業

問 連携のテーマや指針を示すべきと思うがどうか。

答 コーディネーターを地域に配置して、学校と地域との間をつなげていただく方針を定めるといよりは地域の状況によって地域の人材を学校に紹介してもらったり、様々な可能性を求めて進めていきたい。

■文化財保存活用

地域計画策定事業

問 文化財保護法の改定により新たな計画を策定すると理解するが、文化財の対象が緩和されたことで、増やしていくという考えか。

答 令和4年度にかけて地

域住民のヒアリングを行い文化資源の掘り起こしを行う計画。そのすべてが指定されるわけではなく、文化財保護審議会に諮って新たに指定につながるものもあると考える。

一般会計・歳入

■ふるさと寄付金

問 近年は1億1千万円ほどの実績だが、今回1億8千万円と増額を見込んだ理由は。

答 平成29年には1億8千万円を超える寄付があったが、その後は1億1千万円ほどで横ばいの状態。まずは1億8千万円を目標にさらに増やしていきたいと考えている。

問 ふるさと納税額が伸びない要因は。

答 他自治体に比べ、返礼品の品目や品種が少なく、拡充が必要と分析している。

各委員会の活動

総務常任委員会

委員長 松本尚美
副委員長 木村誠
委員 西村昭二 鳥居晋
竹花邦彦 田中尚
工藤小百合

今定例会議で総務常任委員会に付託された8件のうち、主な事件の審査概要についてお知らせします。

○議案第20号 宮古市空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例

問 宮古市空家等対策推進協議会に副会長を置くという提案のようだが、現時点で組織の改正をしなければならぬ理由は何か。

答 推進協議会のこれまでの取り組みは、特定空家の認定が主であった。市民のニーズを踏まえ、空家の利活用等を進める実働部隊として機能強化していくため組織を見直すもの。

○議案第22号 宮古市まち・ひと・しごと創生推進基金条例

問 基金を設置する理由は何か。
答 企業版ふるさと納税制度による地域再生計画事業への寄附に関



消防団員の処遇を改善

○議案第29号 宮古市消防団条例の一部を改正する条例

問 消防団員の定員見直しは、国等からの指導によるものか。

答 現在の定員の根拠は市町村合併時に旧市町村の組織体制で算定されたものであり、現在の実情にそぐわなくなってきたことから、新たに統一した基準により定員を見直すものである。

問 先般、総務省消防庁で消防団員の確保のために報酬等の引上げを検討しているという報道があつ

たが、今回の改定は、この国の動きと関連するものか。

答 国の見直しとは別のもの。県内の他市町村の報酬と比較したところ、当市は低いレベルであったことから、平均並みに処遇改善を図るもの。

○議案第31号 公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて

問 宮古市地域創生センターの指定管理者が決定するまでの経過は。

答 公募により事業者を募集した。公募の際の事業者説明会には3者の参加があったが、実際の応募は1者のみ。その後、応募者について庁内の審査委員会が審査したところ、合格点に達したことから候補者として決定した。



指定管理者が決定した宮古地域創生センター

令和2年度の主な委員会活動状況

- ・6月「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の大幅増額及び拡充を求める意見書」を国へ提出。
- ・10月「新型コロナウイルス感染症にかかる提言」を市へ提出。
- ・12月「廃校舎の利活用についての提言」を市へ提出。

◆委員長からひとこと

この3年間地域協議会、地域創造基金の在り方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策、廃校舎の利活用について、時に議員間討議がヒートアップすることもありましたが、提言することができました。

新年度は議員任期の最終年度であり、時間が限られること、またコロナ禍で調査・研究がままならない中ではありますが、地域内経済循環、脱炭素、持続可能なまちづくりを目指す再生可能エネルギー利活用の政策提言に挑戦いたします。

教育民生常任委員会

委員長 熊坂伸子
副委員長 坂本悦夫
委員 白石雅一 畠山茂
橋本久夫 長門孝則
加藤俊郎

今定例会議で教育民生常任委員会に付託された12件のうち、主な事件の審査概要についてお知らせします。

○議案第23号 宮古市男女共生推進センター条例を廃止する条例

問 宮古市男女共生推進センターの漏水は突然起きたのか。これまで改修が必要となるを手当てせず、このまま閉館を迎えるということか。



3月末で閉館したフラットピアみやこ

答 施設の老朽化により、これまでも若干の漏水はあったが、費用が非常に高額になるため工事を見送ってきた経緯があり、このまま3月末まで休館する判断となった。

○議案第25号 宮古市介護保険条例の一部を改正する条例

問 介護保険料の引き下げ額の根拠は。

答 介護保険事業を安定して運営できる基金保有高を残しつつ、被保険者の保険料負担を軽減するため、基金から約4億円を取り崩して充当することとした結果、標準区分で月額百円の減額となったもの。

○議案第26号 宮古市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

問 指定居宅介護支援事業所の管理者の要件緩和にかかる条例ということだが、本市では対象となる主任介護支援専門員が不足しているという実態があるのか。

答 要件緩和に該当する事例は、市内24事業所のうち2事業所。
問 経過措置は令和9年3月31日までとなっているが、今後、要件緩和の対象となる事業所に不利益等が生じる心配はないか。

答 経過措置の期間中は、これまで通り業務を行うことが可能。また、主任介護支援専門員の資格は、経験年数と講習の受講により取得できるもので、取得の意思があれば、移行は円滑に進むものと考える。

○議案第36号 公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて

問 通常5年間のはずの指定予定期間が、3年間となっている理由は。

答 田代児童館は、今年度末で山口小学校に統合される亀岳小学校内にあり、現在は学童のみが利用し、令和5年度まで未就学児の入館見込みがない状況。今後の利用状況により、休館・閉館についても検討の可能性があるため、3年間とした。



3月に閉校した亀岳小学校校舎

◆令和2年度の主な委員会活動状況

- ・6月「宮古市放射性廃棄物を持ち込ませない条例」を決議し6月定例会議で可決された。
- ・6月「健康寿命の延伸について」保健分野を中心に「を市へ政策提言。
- ・7月 新型コロナウイルスに関する調査研究の為にネットみやこ相談室と岩手県立大学宮古短期大学部を視察し意見交換。
- ・10月「新型コロナウイルス感染症にかかる提言」を市へ提出。

◆委員長からひとこと

当委員会では、現在のメンバーになった平成30年5月以来、毎回テーマを決めて学習・視察等を行い、政策提言につなげてきました。これまでに4つの提言をまとめて、市長及び教育委員会に提出しています。現在は、深刻化する環境問題や地球温暖化問題、宮古市が目指すSDGsの実現等に鑑みて、「こみ減量化」の課題に取り組んでいます。市民生活に直結するテーマですので、沢山の方々の意見を聞きながら進めていきたいと考えています。

各委員会の活動

産業建設常任委員会

委員長 佐々木重勝
副委員長 藤原光昭
委員 小島直也
佐々木清明 伊藤清
高橋秀正 落合久三

今定例会議で産業建設常任委員会に付託された10件の議案のうち、主な事件の審査概要についてお知らせします。

○議案第27号 宮古市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例

問 施設の廃止に伴って、施設利用者の今後の利便性をどう確保するのか。

答 宮古地域創生センターを利用検討している団体が16団体あり、



3月末に閉館した宮古市勤労青少年ホーム

その他は、シーアリーナや各地区の公民館、学校の体育館等、各施設への活動拠点の移行が進んでいる。

○議案第28号 宮古市火入れに関する条例の一部を改正する条例

問 火入れを行う際に配置する火入従事者の人数について、0・5ヘクタールまでは10名以上となっていたものが、5名以上に変更となった理由は何か。

答 農家数が減少している中で、火入れを申請する方々から様々な意見が出されていた。火入従事者の人数は、市町村の裁量で決定することが可能で、他市町村の状況等も踏まえ、変更するもの。

○議案第30号 日出島地区養殖場災害復旧（元災害第1号）工事の請負契約の締結に関する議決の変更に関し議決を求めることについて

問 今回の変更で約10カ月の工期延長となるが、その具体的な理由は。

答 工期延長については、変更を行う工事内容と工事量の積み上げによる積算の結果。本工事場所は外洋に面しており、工事が難航する場所でもあることも今回の工期

延長に影響している。

○議案第34号 公の施設の指定管理者の指定に関する議決の変更に関し議決を求めることについて

問 指定管理期間を1年延長する中で、集客に結びつけていく具体的な取り組みとして、どのようなことを考えているか。

答 トレッキングツアーの開催や区界高原の多目的広場における冬の雪遊び広場を開設し、集客につながる取り組みを行っていく。また、ファストフード店内の改修工事を実施し、既存売店との動線をつなげ、効果的な従業員の配置ができるよう計画している。



今後の集客が注目される道の駅区界高原

◆令和2年度の主な委員会活動状況

- ・6月 田老町漁協・宮古商工会議所・新岩手農業協同組合と新型コロナウイルスの影響や課題について意見交換。
- ・10月「新型コロナウイルス感染症にかかる提言」を市へ提出。
- ・10月「宮古市の農業施策についての提言」を市へ提出。
- ・10月 新区界トンネル視察。

◆委員長からひとこと

私たち産業建設常任委員会は、過日の委員会において、令和3年度の活動テーマについて協議し、私たちの悲願でもありました、三陸沿岸道路や宮古盛岡横断道路の全線開通を契機として観光振興について調査研究をすることといたしました。

新型コロナウイルスの1日も早い収束を願うとともに、道路網が整備された利点や当市の豊富な観光資源の魅力を発信し、新たな観光形態が構築されますよう委員全員で取り組んでいきたいと思います。

一般質問 市政を問う ここが聞きたい



一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

橋本久夫 議員（ネクストみやこ）……………11

畠山 茂 議員（新風クラブ）……………12

竹花 邦彦 議員（新風クラブ）……………12

松本 尚美 議員（無所属クラブ）……………13

落合 久三 議員（日本共産党）……………13

工藤 小百合 議員（ネクストみやこ）……………14

西村 昭二 議員（産振会）……………14

熊坂 伸子 議員（ネクストみやこ）……………15

小島 直也 議員（公明党）……………15

田中 尚 議員（日本共産党）……………16

藤原 光昭 議員（新風クラブ）……………16

白石 雅一 議員（復興を考える会）……………17

- 1 令和3年度宮古市経営方針について……………17
- 2 令和3年度宮古市教育行政方針について……………17
- 3 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 4 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 5 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 6 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 7 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 8 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 9 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 10 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 11 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 12 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 13 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 14 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 15 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 16 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17
- 17 令和3年度宮古市観光振興都市づくりについて……………17

質問 港まちとしての新しいまちづくりを

答弁 出崎整備後は港を核に賑わいを創出

海からの、ちょっと素敵なまちづくりも、皆さんと考えていきたいです！

橋本久夫 議員



問 海や港は市民の精神や暮らしを豊かにし、街に賑わいや憩いをもたらすことができる貴重な資源である。その価値を引き出すための空間整備が必要であることから、以下の点について伺う。令和3年度に埋め立て工事が完了する出崎ふ頭についてどのような活用を考えているのか。

山本市長

答 出崎ふ頭には小型船も接岸できる浮き桟橋を整備し、港を核とした海での余暇活動を楽しむ機会を創出する。

問 公設民営の遊覧船について、水上交通のネットワーキングも探る考えを示していたが、その具体的なイメージは。

山本市長

答 遊覧船は浄土ヶ浜と出崎地区を結び、白浜、重茂を結ぶ水上交通についても小型船活用で協議をした。

問 「みなとオアシスみやこ」で人々が水辺に集う仕組み作りはあるのか。

山本市長

答 「シートピアなあと」の事業運営の充実を図り、親水性イベントや海事学習



物流や観光をはじめ市民が集えるウォーターフロントづくりが望まれる

質問 被災リスクの小さい工業用地を

答弁 新年度候補地を検討する

担当部課長大変だね。
ごくろうさま！

松本尚美 議員



問 金浜産業用地は、日本・千島海溝地震津波では、壊滅的な被災リスクを負う危険地区である。より被災リスクの小さい産業、工業用地の整備、確保をなぜ進めないのか。

答 山本市長 新年度、新たな候補地も含め検討し、今後の企業立地の方向性を見出した。

問 企業誘致に専従者の配置を

答 山本市長 企業誘致、立地、環境整備は片手間ではできない。専従組織、人員配置が必要。

問 担当職員を配置しているが、様々な事情や状況変化に対応するため、企業誘致に強化して取り組む。

答 山本市長 再生、振興するためには、市内のみならず広く新規就農者に加え、規模拡大意欲のある農業者、企業を受け入れる環境整備と施設、資機材の確保に要する投資リスクの低減が必要。



被災リスクの大きい工業用地(金浜)

質問 基金を活用し介護保険料の月300円引き下げを

答弁 月100円の引き下げは可能だ

人生の知恵袋のお年寄り泣かせは許せない。

落合久三 議員



問 市は「いきいきシルバード」の計画案をつくり、今議会に介護保険事業条例改正案が示され、保険料基準額で月100円の引き下げが示された。その根拠と財政調整基金の見通しについて伺う。

答 山本市長 財政調整基金4億円を充当すれば月100円の減額が可能。1号被保険者の保険料基準額を現行月6250円から6150円に設定した。今年度末の基金は令和元年度の繰越金2億6千万円をあわせると7億8千万円になる見込み。残りの3億8千万円は後期高齢者の増加が見込まれるので継続して積立とする。

問 特別養護老人ホームへの入所を申請し待機している方は258名(昨年9月)。そのうち自宅待機者は99名、さらにそのうち早期入所が必要とされる方が60名。この解消に本格的に踏み出すべき。

答 山本市長 特別養護老人ホーム入所希望者の解消を



市内の特別養護老人ホーム

問 令和3年4月に認知症対応型施設と小規模多機能型施設の運営を開始し、第8期内に認知症対応型施設3ユニット、地域密着型1施設、小規模多機能型1施設を整備する予定。

答 山本市長 市はコロナの影響状況調査を行っているが結果はどういう内容か。深刻な経営状況にある介護事業所に対し市独自の減収補てんの支援を検討すべきと思う。

問 「収入が減少した」と回答したのは33事業所中9事業所である。経営に大きな影響がないことから現時点で独自の支援は考えていない。

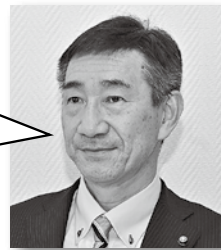
答 山本市長

質問 電子市役所化に向けた取り組みは

答弁 デジタル戦略推進基本計画を策定し示す

人口と税収が減る中、将来の公共施設・インフラの維持費が心配だ。

畠山 茂 議員



問 経営方針では、「新しい時代にふさわしい行政運営の推進」を掲げている。今後は、人口減少と少子高齢化社会の進行により、財政状況は一層厳しさを増すことが予想され、限られた財源で最大限の効果を発揮することが求められる。そこで、次の点を伺う。デジタル戦略推進本部の設置目的と戦略、電子市役所化に向けた取り組みは。

答 山本市長 推進本部には、二つの部会とワーキンググループを設置する。戦略として、デジタル技術を活用した市民・事業者の利便性向上と行政事務の簡素化・効率化を掲げ、デジタル戦略推進基本計画を策定し、具体的な取り組みは令和3年度に策定する。

問 デジタル社会の推進には、マイナンバーカードの普及、行政手続のオンライン化、情報通信技術の活用が必要と考えるが、今後の方向性は。

答 山本市長 指摘の内容のほか、情報システムの標準化・共有化・クラウド化、人材育成など、具体的な内容は策定中。

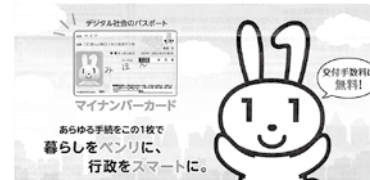
問 公共施設等総合管理計画について、公共施設(新庁舎・創生センター・旧庁舎跡地公園など)の建設が続き、計画の見直しが必要ではないか。

答 山本市長 令和3年度中に、公共施設は令和7年度までの第一期計画の結果を踏まえ、見直す予定。

問 今後、自主財源の減少と財政調整基金の先細りが見込まれる。財政健全化についての認識は。

答 山本市長 財政収支の均衡に努め、経常的経費の削減など、健全で安定的な財政運営を目指す。施策の選択と集中では、行政評価を実施し、最小限の投資で最大限の効果に取り組む。

問 マインナンバーカードの普及が課題



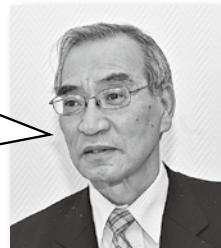
マイナンバーカードの普及が課題

質問 震災10年・最大の課題は人口減少

答弁 人口減少に歯止めがかからない

昨年10月の国勢調査人口結果が心配。何とか5万人維持を期待。

竹花邦彦 議員



問 東日本大震災から10年、新たな課題も生まれている。最大の課題は、人口減少が加速している点である。定住・移住促進と交流・関係人口の拡大が一層重要になっている。市長の認識と取り組み姿勢を伺う。

答 山本市長 人口減少に歯止めがかからない状況にある。雇用確保や産業振興、子育て支援等に取組むとともに移住・定住、U・イターンの促進に向け、情報発信強化に努める。

問 被災者の「心のケア」支援について具体的な取り組み内容を示されたい。

答 山本市長 被災者の「心のケア」支援は、家庭訪問や健康相談を継続し、関係機関と連携を進める。

問 市が買い上げた36・5ヘクタールの移転元地の活用について、企業立地の見通し等利活用の現状と課題点を伺う。

答 山本市長 移転元地の活用済み面積は14・3ヘクタールで、本年度に整備着手した金浜地区産業用地に、2社が国の津波補助金を活用し

問 立地準備を進めている。移転元地は小面積で散在しており、利活用が進まない要因となっている。用地の集約化を図り利活用を進める。

答 山本市長 グループ補助金活用に伴う高度化スキーム貸付の償還が始まっているが、事業者はコロナ禍等で償還に苦慮している。市で実態把握はできているか。また市として可能な支援策を伺う。

問 グループ補助金の高度化スキーム貸付を受けた本市の事業者は31社で、3社が償還猶予を受けていると聞いている。国、県のコロナ関連融資支援制度の活用等、情報提供を行っているか。

答 山本市長



人口減少が加速している被災地

質問 居住地外での ワクチン接種について

答弁 支援対象者からの 相談に丁寧に対応



熊坂伸子 議員

問 令和3年度宮古市経済方針について以下の3点を伺います。DVやストーカー及び児童虐待の被害者等、住民票所在地でワクチン接種が困難な方への対応は。

答 山本市長 住民票所在地において接種が困難な場合には、対象者からの相談に丁寧に対応していく。

問 再生可能エネルギー推進計画等の具体的な構想とスケジュールは。

答 山本市長 市民や有識者からなる「再生可能エネルギー推進会議」を5月に設置し、エネルギー計画の推進等に提言を頂く。出資は4月に宮古新電力株式会社、6月に宮古発電合同会社を予定。生活交通の維持や公共交通空白地対策の具体的な計画は。

答 山本市長 生活交通路線運行維持への補助を継続し、JRR山田線や路線バスの利用促進事業は拡大する。

■宮古市教育行政方針について



コロナ禍収束への期待が高まるワクチン接種

質問 「労働者協同組合法」の 周知について

答弁 施行に向けた動向の 情報を収集する



小島直也 議員

問 令和2年12月4日に「労働者協同組合法」が成立した。この法律は、地域の課題解決に寄与できる仕事を自ら創り、主体的に働く事を後押しする仕組みとなっている。コロナ禍で企業の経営難や雇用不安が広がる中で、雇用の受け皿になると期待する。今後広く市民に周知を図り、活用を促すことが、市の活力に満ちた産業振興都市づくりにつながると考えるが市長の見解は。

答 山本市長 この法律により、非営利の法人を、簡便に設立でき、様々な事業が生まれやすい環境が整備され、雇用の創出になると考える。市として、施行に向けた今後の動向や運営の方法について情報収集していく。

■観光客誘致について

問 コロナ禍の影響で冷えた観光客との交流を活かした観光客との交流や関係人口の増加を目指すべく、マイクローツーリズムやワーケーションの推進を示



高齢者の社会参加を推進できる

質問 市民の防災意識の醸成について

答弁 津波浸水想定情報をもとに出前講座



工藤小百合 議員

問 令和3年度宮古市経済方針では「安心で快適な生活づくり」分野の施策として「昨年、内閣府が発表した日本海溝・千島海溝沿いで想定される最大クラスの地震と津波に対する備えを着実に進めていく」としています。そこで次の2点について伺います。

市は本年1月、内閣府の資料に基づき独自に作成した暫定版ハザードマップを全戸に配布したが、市民の防災意識の醸成をどのように捉え今後どう進めていくのか。

答 山本市長 昨年9月までに内閣府から入手した津波浸水想定に関する情報をもとに、10月に市民説明会を7回、276人参加。10月から1月までの出前講座は合計で84人参加。通年で実施している防災出前講座は述べ11回開催360人が参加。今年度は4つの自主防災組織が発足。今後も、防災出前講座など、一人一人に呼びかけ一人の犠牲も出さない防災のまちづくりを進めていく。

問 今後も想定される発災時に個々の防災士が



防災士のスキルアップで災害に強いまちへ

活動を継続するには、防災士資格取得後のスキルアップが災害に強いまちづくりや自助・共助の原点と考える。見解を伺う。

答 山本市長 本市では地域防災力の向上を図るため、今年度までに393人の防災士を養成した。資格取得後のフォローアップとして、防災士養成研修講座講師によるスキルアップ講習会や防災ワークショップ、普通救命講習を継続開催。今後もスキルアップ講習で防災士の連携を図る。

質問 港湾振興について

答弁 宮古港の利用拡大に 必要な整備を図る



西村昭二 議員

問 県の重要港湾を備える宮古市として港湾振興は新年度の主要施策の一つ「活力に満ちた産業振興都市づくり」に直結すると考えることから次のことを伺う。

取扱貨物の増加を目指したセールス活動はどのような貨物を想定し、どこを対象に働きかけるのか。

答 山本市長 原木や製材、化学肥料やその原料になる鉱物など、バルク（バラ）貨物が中心。県内の製造業が釜石道路で結ばれている状況であることで釜石、大船渡港との差別化が重要であると考えて。1日で往復が安易になった北東北の企業を対象に利用拡大に取り組み。

問 宮古港フェリー航路の早期再開に向けた「戦略的展開」取り組み強化とはなにか。

答 山本市長 関東以北の各県トラック協会の協力を得て、物流事業者を対象とした調査を県と実施し、三陸道の物流ルートの変化、北海道向けのフェリー利用事業者のニーズ調査、分析しフェリー連絡調整会議を通じ県、



港湾利用拡大が期待される宮古港

室蘭市、船会社と協議していく。

問 港湾振興には宮古フェリー再開は重要課題だが、再開に向けた活動と並行して物流、製造業などを中心に誘致活動すること等新たな航路も見えてくと思う。新航路も含めた活動も大々的に展開し県内外に示すことが必要だと思ふがどうか。

答 山本市長 宮古フェリー再開が最重要だが、フェリーに限らない新航路の開港も必要だと認識している。企業誘致と港湾利用拡大のための活動の中で、企業ニーズの把握に努め、新航路も視野に宮古港の利用拡大に向け環境整備を図っていく。

質問 高校生指導者サポーターの促進を

答弁 関係団体と連携し周知、登録に繋げる

問 高校生指導者サポーターの促進を
未成年である高校生がサポーターとして登録

答 伊藤教育長
今回は、活動を通じて将来スポーツ指導者を目指すきっかけとなることも期待している。

高校生の提案を取り入れ、若い世代がさらに活躍飛躍できる市政に。

白石雅一 議員



みやこ未来議会で提案する高校生

問 宮古市教育行政方針の重点施策「スポーツ・レクリエーションの振興」では高校生「指導者サポーター」の登録が記載され、リーダーバンクが拡充されることとなった。

答 伊藤教育長
これは、昨年開催された「みやこ未来議会」での質問事項で高校生自らが提案した政策であり、関心も高いことが考えられる。そこで以下の点について伺う。当時者である高校生は活動参加にあたって、リーダーバンクへの登録要件等に難しさを感じているが制度的な対応はどうか。

答 伊藤教育長
促進については、関係団体と連携し周知登録の促進に繋げていく。また登録の際は高校生の保護者の同意をいただき、活動では指導を受ける小中学生の学校や保護者の理解のもと、サポートにあたっていただく。そして高校生指導者サポーターの活躍の様子を広く情報発信し、制度の普及を図っていく。

議会報告会での要望に対して市から回答

昨年11月に開催した議会報告会で皆様から寄せられた意見の中で、議会が特に重要と考え市へ要望書を提出したものに對して、市から回答が届きましたのでお知らせします。

■JR山田線が、シカや落ち葉で列車がしばしば遅れる。時刻表通りの運行と使いやすいダイヤ編成についてJRに働きかけてほしい。

回答 市でも、再三JR東日本盛岡支社に働きかけてきた。JRグループでも忌避音発生装置の設置や、フェンスの設置、保線作業の実施などの対策を講じているが、その改善には至らず、盛岡支社からも、市への協力を求められている。有害鳥獣の駆除など、JRと共に改善に向けて取り組んでいく。

■道路開通で区界地区が盛岡市の通勤圏となることから、区界市営住宅を希望者へ譲渡することや定住・移住対策として利用促進することを検討してほしい。

回答 一定年数を経過し市営住宅として需要がないなど、所用の要件を満たした場合、入居者への払い下げが可能。今後、入居者の希望を確認しながら検討する。

■台風第10号で大きな水害を受けた太長根地区に築堤（盛土）を築くよう市から県に対して働きかけてほしい。

回答 県によると「平成28年台風第10号災害を踏まえ、刈屋川の河川改修を実施し、令和元年度に完成した」。閉伊川と刈屋川の合流地点の土砂堆積状況については、規模の大きい河川の合流点であることから、定期的に点検及び確認をし、必要に応じて河道掘削を実施していく」との回答。市としては、河川の適切な維持管理、整備について、継続して取り組むよう県に要望していく。

■林業の成長産業化に向けて

問 林業を成長産業化へ向けてどのように活用するか伺う。

答 山本市長
森林環境譲与税を財源に資源の循環利用と担い手の育成を進め、林業の成長産業化に取り組む。森林経営管理制度の創設により林業事業者に市が森林の経営管理を委託できるようにした。森林所有者の意向を確認しながら適切な森林管理に努める。

質問 再エネ事業の早期具体化を

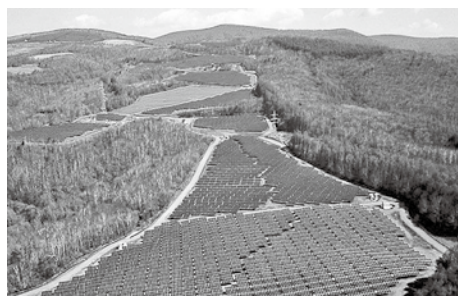
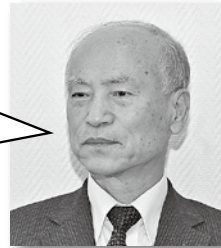
答弁 エリアを抽出、採算性も調査する

問 地域資源を活用した再生可能エネルギー（再エネ）の地域外への流失費用（約100億円）を地域内にとどめ、市民や市内事業者を主役に地産地消で再エネ事業の導入推進計画を策定する意向だが、現在の施策の中心は、発電業や電力供給業に対する出資を通じて参画するもので、各種事業の具体化は推進計画の作成待ちと考える。そこで次の2点について伺う。策定済みのエネルギービジョンをもとに事業化の取組を早める必要があると考えるか。

答 山本市長
推進計画で、より具体的な取組を示す。事業化に向けて適地導入を図る必要があるが、再エネの種別ごとのポテンシャル等詳細な調査分析を行い、事業導入の有望エリアを抽出していく。あわせて発電事業、熱供給事業などの事業採算性も調査し、市民や市内事業者を主体に官民連携事業の構築を積極的に進めていく。ビジョンの基本目標達成へ、家庭、産業など各部門の短期・中長期に実施する取組を整理、事業化できる取組

地球温暖化を抑制し、地域も市民も元気になる施策を望む。

田中 尚 議員



区界の太陽光発電施設

問 再生可能エネルギー（再エネ）の地域外への流失費用（約100億円）を地域内にとどめ、市民や市内事業者を主役に地産地消で再エネ事業の導入推進計画を策定する意向だが、現在の施策の中心は、発電業や電力供給業に対する出資を通じて参画するもので、各種事業の具体化は推進計画の作成待ちと考える。そこで次の2点について伺う。策定済みのエネルギービジョンをもとに事業化の取組を早める必要があると考えるか。

答 山本市長
本市では過去に住宅リフォーム事業を実施し、地域経済の活性化等に一定の成果が得られたと考えている。現在、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が見られ、推移が見通せない。住宅政策として実施の可能性を検討している。

問 エネが前提とされている。そのためには冷暖房効率を高める省エネ住宅の整備も必要になる。地域内経済循環へ省エネ住宅リフォーム助成事業も必要ではないか。

答 山本市長
本市では過去に住宅リフォーム事業を実施し、地域経済の活性化等に一定の成果が得られたと考えている。現在、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が見られ、推移が見通せない。住宅政策として実施の可能性を検討している。

質問 市道、岩穴線道路改良を切望

答弁 和井内道路と併せて取り組む

問 国道340号から和井内岩穴地区までの道路改良事業の整備について伺う。

答 山本市長
令和3年度に地権者や地域の皆様に整備ルート案を提示し、調査や事業内容の精査など事業実施に向けた準備を進めていく。本路線の整備については現在事業を進めている和井内地区道路改良事業と併せて取り組んでいく。

問 賑わいづくりの関わりは

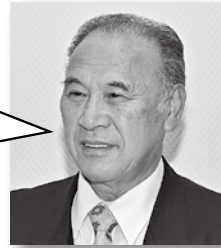
答 市長は経営方針の中で、地域主体で住民自らの手で元気を立ち上げたことと評価したが、次の点について伺う。

①元気を運営、継続するための課題について②地域に波及させるため、行政としてどのように地域と関わり、支援していくのか。

答 山本市長
定期開催への不安、買い物弱者対策への期待、空き区画の環境美化、若い世代の積極的な参加等、新たな課題がある。一方で定期市の開催が喜ばれ、故郷に思いを馳せている方々もいる。地区外の方々とのつ

農山村地域の衰退を危惧し危機意識を持った産業の取り組みを期待。

藤原光昭 議員



改良を望む市道岩穴線

ながりや協力し合うことで新たな賑わいが期待できる。また各地区が抱える課題を共有し、課題解決に取り組む。

問 林業を成長産業化へ向けてどのように活用するか伺う。

答 山本市長
森林環境譲与税を財源に資源の循環利用と担い手の育成を進め、林業の成長産業化に取り組む。森林経営管理制度の創設により林業事業者に市が森林の経営管理を委託できるようにした。森林所有者の意向を確認しながら適切な森林管理に努める。

議会モニターのご意見をお知らせします



第3回モニター会議の様子

いただきました。その主な内容をお知らせします。

会議の傍聴について

● ホームページ、広報でのお知らせはいつも同じ場所での掲示だけでなく、議事の内容に関係のある場所等に掲示するなど、工夫が必要。

議会報告会について

● 自分の意見がどう行政に反映されたかわからないことが、参加者が少なくなった原因だと思うので、意見への回答をもっと目にふれるようにすればいい。

市政について

● コロナ禍のピンチをチャンスに変える発想が必要。首都圏は3密状況になるので地方に住みテレワークできる事業展開で人口増のチャンスにできないか。
● 財政がひっ迫したからといって、先人たちが苦勞して造った施設を閉鎖するのではなく、地域で

支える形にし、公共施設を維持してもらいたい。
● 豊島区で高齢者にコロナでの困りごとがないか往復はがきを送り、困って孤立している高齢者に職員を派遣している。行政の方から困っている人に近づいていく方法を検討してはどうかと思っている。

議会報告会について

● 団体・グループ向けの議会報告会は良い取り組みだと思った。
● 団体で申し込みだったが、申し込み期限が短くて参加者の日程調整ができなかった。1ヶ月

団体・グループ向け開催のご案内 宮古市議会 議会報告会・意見交換会 に参加してみませんか？

参加団体・グループを募集します！！

新型コロナウイルス感染症に対応した新たな開催方法として、団体・グループを対象とする議会報告会、意見交換会を開催いたします。地域で抱える問題など、議員と皆さんで話し合ってみませんか？



昨年実施した団体向け議会報告会の案内ポスター

議会だよりについて

前には案内がほしい。市議会議員数名と意見交換をすることは重要なことと思っている。

● 一般質問のページの議員の質問が多く、市長の答弁が少ない。市民は市の答弁を知りたいもので、検討していただきたい。記事のボリュームはちょうどいいと思う。

● 広報みやこに折り込まれて配られるので、広報みやこの付属のものとしてよけてしまう。

定例会議の運営等について

● ネットでの配信は本会議のみで委員会は視聴ができないと知らなかった。委員会などネット配信できる数を増やしてもらいたい。

● タブレット端末の導入があるようだが、コロナで集まれないような場合にはオンラインで会議等を行って、直接、議会に質問ができる環境を整えてほしい。
● 高校生議会や小学生の見学等は政治への関心が高まり大事なことなので、もっとやってほしい。

編集委員
佐々木 清明

編集後記

新年度を迎えても新型コロナウイルス感染症の勢いは衰えず感染が發生しています。三密を避け、マスク、手洗い、うがいを徹底し気を緩めず注意し、一日も早く収束することを願っています。

3月定例会議では、令和3年度予算について活発な議論・審議を行いました。

これからの人口減少対策、定住化促進、宮古―室蘭フェリー航路の再開などたくさんの課題がありますが、議員一同力を合わせてよりよい方向に進むよう努力してまいります。また、開かれた議会を目指すための議会だよりの充実を図り、読みやすい「羅針盤」になるように創意工夫していきますので、ご愛読いただき、ご意見等をいただければ幸いです。

議会広報編集委員会

委員長 白石 雅一
副委員長 西村 昭二
編集委員 島山 昭二
小島 直茂
鳥居 晋也
佐々木 清明

● 議会のフェイスブックに「いいね」が少ない。「会議を行いました」だけでなく、内容や会議の資料を載せれば、興味がある人は見ることができて便利である。

一般質問について

● 市長はやれること、やれないことをハッキリ答弁していたので、良い印象を受けた。

● 通告が出ているのに、同じ質問がある。せつかくの機会なのに時間がもったいないと感じた。

● 宮古市は海を商売の要にしているため、観光船の規模を縮小しても継続することで、人が集まってくる。高校生や外国人からも意見をもらえば面白いと思う。

● 観光船と浄土ヶ浜を切り離せないというのが一番の問題と思う。浄土ヶ浜を前面に出して宮古市をくつつけるのではなく、海外のように宮古市を前面に出して観光地（浄土ヶ浜）をつけていくやり方にすればいいと思っている。

● 家族で浄土ヶ浜を訪れた観光客

がいて、子どもがつまらないと言っていたので、子どもが楽しめるアトラクションが不足していると感じた。

感染症対策について

● コロナによるメンタル面のサポートを考えてほしい。
● 感染者が市内で爆発的に増えた場合に、市の対応や予算を不安に思っている。
● コロナで観光業、飲食業が影響を受けているが、市からの補助やプレミアム商品券が完売したことがよかったと思った。

議会モニターの皆様からいただいた貴重なご意見をもとに、より開かれた議会へ向けて、議会運営に反映させていただきます。

また、議会だよりを見る方がより興味を持っていただけという工夫をしていきたいと思えます。モニターにご協力いただいた皆様ありがとうございます。

今年度も議会モニターの募集を行っています。関心をお持ちの方は議会事務局までお問い合わせください。
TEL 68-9113

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会
Facebook

みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）

定例会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回6月定例会議

5月下旬開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎68-9113）
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会
ホームページ



議会で可決された条例や予算から、身近な話題を取り上げお伝えするコーナーです。
令和3年度の当初予算で、宮古水産高等学校家賃支援補助金90万円を可決しました。宮古から離れた地域から宮古水産高校に入学した生徒たちは市内に下宿しています。その家賃に対し月に1万5千円の補助となります。3人の生徒から喜びの声を聴きました。

——宮古水産高校に入学したきっかけを教えてください。

菊地 岳さん

(盛岡市出身) 専攻科1年



海が好きで漁師になりたいと思ったのがきっかけです。

高橋 龍希さん

(矢巾町出身) 3年生



海が好きで漁師になりたいと思いました。

佐々木 海輝さん

(奥州市出身) 3年生



マグロ漁師を取材したテレビ番組に感動して、漁師になるため岩手県内唯一の水産高校である宮古水産高校を選びました。

——昨秋のみやこ未来議会において、菊地さんが市長に家賃補助を提案したことが実現したわけですが、ご家族の反応はいかがでしたか？

菊地さん アルバイトを続けるのも大変だから助かります。

佐々木さん 家族もそうだけれど、後輩たちにも喜ばれることだと思います。

——家賃の負担が軽減されて勉強はどうですか？

菊地さん アルバイトをし

ながらの勉強はきつかったです。これまで資格取得に挑戦するときの受験料も負担を感じていたのでもとてもいいと思います。

高橋さん 経済苦が減ることとで、勉強への意欲が向上します。

佐々木さん アルバイトの時間を減らすことで学校生活を充実できます。

——今後の高校生活の思いを聞かせてください。

菊地さん 専攻科に入って、海の事を多くの人に教えられる人材を目指したいです。

旅客船の船長になりたいと思っています、そのために多くの知識を得て訓練を受けたいと思います。

高橋さん 勉強を重ねて、小型船舶などの多くの資格を取りたいと思います。

佐々木さん 実習を頑張り、漁師になってみんなに喜ばれるようになりたいです。

——最後に一言お願いします。

高橋さん 人数の少ない学



校で、クラブ活動もままならない状況です。そんな中でも、マリンスポーツやバスケトボールを楽しんでいます。沢山のひとと運動など一緒に楽しめる場所があればいいと思います。

菊地さん 将来は、宮古水産高校の事を他の中学校に伝えていきたいと思っています。

佐々木さん 県内の中学生に、入学体験などを通じて、もっと宮古水産高校の魅力伝えて、広く知ってもらいたいと思います。